



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場取引所 東 大名

上場会社名 三菱商事株式会社

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 健

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー

(氏名) 川上 和義

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3210-9031

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	9,650,606	△3.6	55,658	△67.0	151,466	△41.4	190,418	△22.8
24年3月期第2四半期	10,009,074	4.5	168,606	△15.4	258,437	△17.7	246,615	△8.3

(注) 四半期包括利益 25年3月期第2四半期 31,414百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △30,379百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	115.66	115.42
24年3月期第2四半期	149.92	149.57

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	12,588,602	3,804,227	3,485,076	27.7
24年3月期	12,588,320	3,826,777	3,507,818	27.9

(注) 添付資料11頁「6. 四半期連結財務諸表(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項2」過年度連結財務諸表の適及的な調整」に記載のとおり、平成24年3月期第2四半期、及び平成24年3月期については、適及的に調整しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	32.00	—	33.00	65.00
25年3月期	—	25.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000,000	△0.6	140,000	△48.4	280,000	△38.4	330,000	△27.0	200.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、対前期増減率について適及的に調整しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Mitsubishi Corporation (Americas) 、除外 1社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6頁「5. 注記事項に関する事項(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	1,653,505,751 株	24年3月期	1,653,505,751 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	6,883,545 株	24年3月期	7,332,832 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	1,646,331,697 株	24年3月期2Q	1,644,938,187 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4頁「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
(1) 概況	2
(2) セグメント別の状況	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	3
(1) 資産及び負債・資本の状況	3
(2) キャッシュ・フローの状況	4
3. 連結業績予想に関する定性的情報	4
(1) 修正の理由	4
(2) 平成25年3月期通期連結業績予想の修正	5
4. 事業等のリスク (注)	5
(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク	5
(6) 重要な投資案件に関するリスク	6
5. 注記事項に関する事項	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
6. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結包括損益計算書	9
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項	11
(7) オペレーティング・セグメント情報	12
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

(注) 項目番号は、平成24年3月期決算短信に記載した「経営成績及び財政状態について 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものとしております。

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第2四半期決算説明会を以下の通り開催する予定です。
尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成24年11月7日（水）16：00～17：30・・・第2四半期決算説明会
（於：帝国ホテル（東京）富士の間）

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(以下「四半期純利益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」を指しております。)

(1) 概況

当第2四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では緩やかな景気回復が続きました。欧州は債務問題の深刻化により経済活動は低迷しています。新興国では、欧州市場の低迷を受けて成長に減速傾向がみられるようになりました。わが国の経済は、エコカー補助金などの政策効果に支えられ、個人消費は一時的に持ち直したものの、世界的な経済の減速を受け、景気は足踏み状態となりました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格の下落や、ストライキによる販売数量の減少などにより、前第2四半期連結累計期間を 3,585 億円（4%）下回る 9兆 6,506 億円となりました。

売上総利益は、売上高と同様の理由により、前第2四半期連結累計期間を 1,002 億円（17%）下回る 4,885 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に伴う費用の増加などにより、前第2四半期連結累計期間から 140 億円（3%）負担増の 4,320 億円となりました。

その他損益項目では、為替関連損益の悪化などによりその他の損益が減少しましたが、資源関連投資先からの受取配当金が増加したことから金融収支は改善しました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前第2四半期連結累計期間を 1,069 億円（41%）下回る 1,515 億円となりました。

持分法による投資損益は、前第2四半期連結累計期間を 28 億円（3%）下回る 954 億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第2四半期連結累計期間を 562 億円（23%）下回る 1,904 億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメントや企業のバイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は 93 億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して 56 億円の増加となりました。これは、不動産関連事業及びリース関連事業の収益増加などにより増益となったものです。

② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG 液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPG などの販売を行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は 932 億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して 278 億円の増加となりました。これは、海外資源関連投資先からの受取配当金増加により増益となったものです。

③ 金属グループ

金属グループは、薄板、厚板などの鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅、アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売、事業開発、投資などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は133億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して973億円の減少となりました。これは、豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格の下落及びストライキによる販売数量減少や、銅鉱山からの受取配当金減少などにより減益となったものです。

④ 機械グループ

機械グループは、ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、自動車、航空宇宙関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械、昇降機まで、幅広い分野の機械の販売、金融、物流、投資などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は345億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して67億円の増加となりました。これは、アジア自動車関連事業における販売増加や、前年同期における事業撤退に伴う損失の反動などにより増益となったものです。

⑤ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売、事業開発、投資などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は136億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して43億円の減少となりました。これは、親会社及び石化事業関連会社での取引利益減少などにより減益となったものです。

⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料・食品、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は233億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して8億円の増加となりました。これは、食料・資材関連子会社における取引利益減少などがあったものの、前年同期の株式減損の反動などにより増益となったものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産及び負債・資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より3億円増加し、12兆5,886億円となりました。これは、株価下落による保有上場株式の含み益が減少したことや、販売数量の減少などにより売掛金が減少した一方で、投資の実行により有形固定資産や関連会社に対する投資が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より 228 億円増加し、8 兆 7,844 億円となりました。これは、売掛金見合いで買掛金が減少した一方で、新規投資実行に伴う資金調達により長期借入債務が増加したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前連結会計年度末より 2,326 億円増加して 3 兆 8,800 億円となり、有利子負債（ネット）を株主資本で除した有利子負債倍率（ネット）は 1.1 倍となりました。

株主資本は、前連結会計年度末より 227 億円減少し、3 兆 4,851 億円となりました。これは、四半期純利益の積み上がりがあったものの、配当の支払い、保有上場株式の含み益減少、及び円高に伴う為替換算調整勘定の悪化があったことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 580 億円減少し、1 兆 1,950 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により資金は 1,565 億円増加しました。これは、営業活動に係る資産・負債の増減による資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により資金は 3,865 億円減少しました。これは、主に資源関連子会社における設備投資、航空機や不動産の取得、及び関連会社への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは 2,300 億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により資金は 1,856 億円増加しました。これは、親会社において配当の支払いがあったものの、主に新規投資に応じて資金調達を進めたことにより、資金が増加したものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成 24 年 10 月 19 日に「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて、以下のとおり修正しました。

(1) 修正の理由

欧州での債務問題の影響が一段と深刻化するとともに、中国を始めとする新興国の成長にも

減速傾向が強まってきており、これらの影響を受けて原料炭を始めとする一部の商品市況は想定範囲を超えて下落しております。こうした足元の事業環境の変化に対応して、平成25年3月期通期連結業績予想を見直した結果、金属グループにおける豪州資源関連子会社（原料炭）での想定以上に長期化したストライキの影響や販売価格下落などの影響（当社株主に帰属する当期純利益△1,500億円）、化学品グループにおける市況悪化の影響（同△100億円）、更には株式市場低迷による上場有価証券減損の追加発生のリスクなど（同△100億円）を織り込むこととしました。

(2) 平成25年3月期通期連結業績予想の修正

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前 当期純利益 (百万円)	当社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
平成24年5月8日発表予想(A)	21,000,000	340,000	490,000	500,000
平成24年10月19日修正予想(B)	20,000,000	140,000	280,000	330,000
増減額 (B - A)	△1,000,000	△200,000	△210,000	△170,000
増減率 (%)	△4.8%	△58.8%	△42.9%	△34.0%

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、平成24年3月期決算短信に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

また、以下の見出しに付された項目番号は、平成24年3月期決算短信に記載した「経営成績及び財政状態について 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分に変更箇所です。

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が大きな影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売数

量はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることとなります。

当年度は、欧州の債務問題の深刻化による金融市場の混乱や緊縮財政の実施などの影響により先進国の景気は低迷しました。一方、新興国では、輸出の伸び悩みに国内の構造問題も加わり、中国などの主要国でも成長の速度は減速傾向が強まりました。

(6) 重要な投資案件に関するリスク

(チリ国銅資産権益取得)

当社は、アングロ・アメリカン社 (Anglo American plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」) からの打診を受け、同社が 100% 保有するチリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社 (Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」) の株式 24.5% を平成 23 年 11 月 10 日に、53.9 億米ドル (約 4,200 億円) で取得しました。アングロスール社は、チリ国内にロスブロンセス銅鉱山、エルソルダド銅鉱山、チャグレス銅製錬所、並びに大型の未開発鉱区などの優良資産を保有しています。平成 23 年 11 月にはロスブロンセス銅鉱山の拡張工事が完了、平成 24 年中にフル生産となり、アングロスール社合計で年間約 44 万トンの銅生産量となる見通しです。

その後、平成 24 年 8 月 23 日、当社は、アングロスール社の株式 24.5% の内、4.1% をアングロ社に、8.95 億米ドルで譲渡しました。この取引の結果、当第 2 四半期連結会計期間の末日現在の本プロジェクトにおけるリスクエクスポージャーは約 3,500 億円となっております。

アングロ社は、この 4.1% と自社グループが保有する 25.4% を合わせたアングロスール社株式の 29.5% を、チリ国営の銅生産会社である Corporación Nacional del Cobre de Chile 社 (本社：チリ国サンチャゴ) と三井物産株式会社が合弁を組む会社 (以下、「合弁会社」) に譲渡し、この結果アングロスール社は、アングロ社グループが 50.1%、合弁会社が 29.5%、当社グループが 20.4% を保有する、強固なパートナーシップを確立しました。

当社は、優良資源事業投資への拡大と持続的に成長可能な資源ポートフォリオの拡充を重点分野として位置付けており、事業の継続的成長を図っていく所存です。

5. 注記事項に関する事項

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成 24 年 4 月 1 日より Mitsubishi Corporation (Americas) を連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等は、当四半期の属する連結会計年度における、税効果を考慮した見積もり税率に基づき算出しております。

6. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)	科 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)
流 動 資 産			流 動 負 債		
現金及び現金同等物	1,252,951	1,194,992	短 期 借 入 金	886,431	873,430
定期預金	116,024	127,284	一年以内に期限の 到来する長期借入債務	435,221	533,740
短期運用資産	19,327	18,150	支 払 手 形	206,049	219,504
受取手形	363,130	329,515	買掛金及び未払金	2,108,171	2,014,164
売掛金	2,379,899	2,267,515	関連会社に対する債務	186,094	179,961
短期貸付金等	389,678	369,009	取 引 前 受 金	160,795	169,695
関連会社に対する債権	250,469	221,612	未 払 法 人 税 等	32,360	35,798
たな卸資産	965,057	1,012,063	未 払 費 用	118,877	97,661
取引前渡金	157,817	168,630	そ の 他 の 流 動 負 債	331,968	300,790
短期繰延税金資産	45,780	50,564	流 動 負 債 合 計	4,465,966	4,424,743
その他の流動資産	258,953	298,688	固 定 負 債		
貸倒引当金	△ 23,809	△ 24,261	長 期 借 入 債 務	3,760,101	3,874,960
流動資産合計	6,175,276	6,033,761	年金及び退職給付債務	51,345	51,856
投資及び長期債権			長期繰延税金負債	199,051	152,748
関連会社に対する 投資及び長期債権	2,097,976	2,200,834	そ の 他 の 固 定 負 債	285,080	280,068
不動産共同投資	62,290	60,634	固 定 負 債 合 計	4,295,577	4,359,632
その他の投資	1,414,584	1,280,736	負 債 合 計	8,761,543	8,784,375
長期貸付金及び 長期営業債権	549,712	566,856	株 主 資 本		
貸倒引当金	△ 30,508	△ 28,094	資 本 金	204,447	204,447
投資及び長期債権合計	4,094,054	4,080,966	資 本 剰 余 金	262,039	262,059
有形固定資産			利 益 剰 余 金		
有形固定資産	3,265,380	3,411,578	利 益 準 備 金	44,133	44,854
減価償却累計額	△ 1,294,466	△ 1,310,360	そ の 他 の 利 益 剰 余 金	3,300,588	3,435,047
有形固定資産合計	1,970,914	2,101,218	累 積 そ の 他 の 包 括 損 益		
その他の資産	348,076	372,657	未実現有価証券評価益	230,362	156,859
			未実現デリバティブ評価損	△ 8,433	△ 9,380
			確定給付年金調整額	△ 78,303	△ 74,807
			為替換算調整勘定	△ 426,450	△ 514,500
			自 己 株 式	△ 20,565	△ 19,503
			株 主 資 本 合 計	3,507,818	3,485,076
			非 支 配 持 分	318,959	319,151
			資 本 合 計(純資産)	3,826,777	3,804,227
合 計	12,588,320	12,588,602	合 計	12,588,320	12,588,602

(注) 前連結会計年度末については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2) に記載のとおり、適時的に調整しております。

(2) 四半期連結損益計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
収益		
商品販売及び製造業等による収益	2,367,758	2,503,573
売買取引に係る差損益及び手数料	308,287	293,838
収益合計	2,676,045	2,797,411
商品販売及び製造業等による収益に係る原価	△ 2,087,347	△ 2,308,929
売上総利益	588,698	488,482
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△ 418,012	△ 431,978
貸倒引当金繰入額	△ 2,080	△ 846
利息(受取利息差引後)	△ 1,328	△ 3,827
受取配当金	60,750	81,225
有価証券損益	△ 6,700	△ 7,666
固定資産損益	△ 1,333	△ 704
その他の損益	38,442	26,780
その他の収益・費用計	△ 330,261	△ 337,016
法人税等及び持分法による投資損益前利益	258,437	151,466
法人税等	△ 95,302	△ 45,988
持分法による投資損益前利益	163,135	105,478
持分法による投資損益	98,197	95,440
非支配持分控除前四半期純利益	261,332	200,918
非支配持分に帰属する四半期純利益	△ 14,717	△ 10,500
当社株主に帰属する四半期純利益	246,615	190,418

(注) 1. ASC サブトピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に基づき、「収益」を表示しております。
なお、日本の会計慣行による「売上高」及び「営業利益」は、次のとおりとなります。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
売上高	10,009,074	9,650,606
営業利益	168,606	55,658

「売上高」は、当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計です。

「営業利益」は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

2. 前第2四半期連結累計期間については、(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載のとおり、適時的に調整しております。

(3) 四半期連結包括損益計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
包 括 損 益		
非支配持分控除前四半期純利益	261,332	200,918
その他の包括損益－税効果後		
未実現有価証券評価損益期中変動額	△ 87,318	△ 76,657
未実現デリバティブ評価損益期中変動額	△ 41,838	△ 1,050
確定給付年金調整額期中変動額	3,281	3,333
為替換算調整勘定期中変動額	△ 159,147	△ 91,423
その他の包括損益合計－税効果後	△ 285,022	△ 165,797
非支配持分控除前四半期包括損益	△ 23,690	35,121
非支配持分に帰属する四半期包括損益	△ 6,689	△ 3,707
当社株主に帰属する四半期包括損益	△ 30,379	31,414

(注) 前第2四半期連結累計期間については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載のとおり、遡及的に調整しております。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	261,332	200,918
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	70,736	74,368
貸倒引当金繰入額	2,080	846
有価証券損益	6,700	7,666
固定資産損益	1,333	704
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)	△ 63,310	△ 49,687
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	△ 555	394
売上債権	△ 15,462	121,900
たな卸資産	△ 108,761	△ 41,290
仕入債務	48,609	△ 50,516
その他ー純額	56,389	△ 108,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,091	156,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 179,484	△ 268,589
有形固定資産等の売却による収入	8,342	8,734
関連会社等への投資及び貸付による支出	△ 122,744	△ 223,514
関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入	58,184	89,984
売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出	△ 135,088	△ 44,837
売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入	99,445	55,611
貸付の実行による支出	△ 137,506	△ 75,727
貸付金の回収による収入	81,293	83,761
定期預金の増減ー純額	△ 28,931	△ 11,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,489	△ 386,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減ー純額	△ 21,085	△ 12,866
長期借入債務による調達	359,054	607,595
長期借入債務の返済	△ 183,292	△ 343,166
親会社による配当金の支払	△ 64,129	△ 54,333
子会社による非支配持分に対する配当金の支払	△ 15,823	△ 11,702
非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払	△ 181	△ 36
非支配持分への子会社持分一部売却等による受取	2,928	125
その他ー純額	595	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,067	185,646
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△ 28,200	△ 13,661
現金及び現金同等物の純増減額	△ 47,531	△ 57,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,208,742	1,252,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,161,211	1,194,992

(注) 前第 2 四半期連結累計期間については、(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項 2)に記載のとおり、適及的に調整しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 四半期連結財務諸表作成の基本となる事項

1) 準拠する会計基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づき作成しております。なお、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下のとおりです。

- a. 有価証券についての評価
- b. 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- c. 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- d. 年金及び退職給付会計（積立超過額又は積立不足額を資産・負債及び累積その他の包括損益に計上）
- e. 企業結合会計、のれん及びその他の無形固定資産に関する処理

2) 過年度連結財務諸表の遡及的な調整

株式の追加取得により新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、平成24年3月期第2四半期の四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書、及びオペレーティング・セグメント情報を遡及的に調整しております。

また、株主間協定書を締結したことにより、当社が重要な影響力を行使しうることとなったため、新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、平成24年3月期の連結貸借対照表を遡及的に調整しております。

(7) オペレーティング・セグメント情報 [米国の会計基準により作成]

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	21,452	33,569	162,481	80,238	42,849	228,650	569,239	20,546	△1,087	588,698
持分法による投資損益	3,374	36,424	17,852	15,077	10,423	11,624	94,774	4,035	△612	98,197
当社株主に帰属する 四半期純利益	3,686	65,386	110,623	27,781	17,911	22,516	247,903	△2,463	1,175	246,615
総資産	805,399	1,334,536	2,826,745	1,495,464	720,080	2,238,389	9,420,613	2,619,834	△811,718	11,228,729

売上高	88,721	2,211,374	2,229,062	1,111,303	1,135,240	2,718,124	9,493,824	566,723	△51,473	10,009,074
-----	--------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	------------

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	26,450	23,322	65,529	87,710	46,379	220,428	469,818	19,465	△801	488,482
持分法による投資損益	7,474	37,917	16,251	10,884	6,857	11,713	91,096	4,565	△221	95,440
当社株主に帰属する 四半期純利益	9,300	93,228	13,295	34,479	13,635	23,332	187,269	2,382	767	190,418
総資産	954,330	1,708,857	3,463,073	1,623,509	759,354	2,414,041	10,923,164	2,723,462	△1,058,024	12,588,602

売上高	100,613	2,343,114	1,999,797	1,139,917	1,111,910	2,662,307	9,357,658	340,037	△47,089	9,650,606
-----	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------

- (注) 1. 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
2. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連営業活動による収益及び費用も含まれております。総資産のうち「その他」の項目に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。
3. 「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 前第2四半期連結累計期間については、(6)四半期連結財務諸表作成の基本となる事項2)に記載のとおり、適宜的に調整しております。
5. 当社は、平成24年4月1日付で、「新産業金融事業」及び「機械」の一部事業を、「その他」へ移管した為、関連する各々のセグメントの前第2四半期連結累計期間について組替再表示しております。

(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2012年度 第2四半期連結決算 及び 業績見通し (米国基準)

【主要指標推移】	2011年度	2012年度	増減	
	第2四半期(累計)	第2四半期(累計)		
油価 (USD/BBL)	108.9	106.3	▲2.6	(2%の下落)
為替 (YEN/USD)	79.7	79.4	▲0.3	(0.4%の円高)
金利 (%)TIBOR	0.34	0.33	▲0.01	(3%の低下)

損益の状況	2011年度	2011年度	2012年度	2012年度
	第2四半期(累計)	通期実績	第2四半期(累計)実績	業績見通し(10月19日公表)
	(リステート後)	(リステート後)	増減	達成率
(単位:億円)				
売上高	100,091	201,263	96,506 ▲3,585	200,000 48%
売上総利益	5,887	11,279	4,885 ▲1,002 17%減益	10,350 47%
販売費及び一般管理費	▲4,180	▲8,502	▲4,320 ▲140	▲8,850 49%
貸倒引当金繰入額	▲21	▲66	▲8 13	▲100 8%
営業利益	1,686	2,711	557 ▲1,129 67%減益	1,400 40%
利息戻	▲13	▲32	▲38 ▲25	▲150 25%
受取配当金	607	1,112	812 205	1,350 60%
有価証券損益	▲67	220	▲77 ▲10	200 92%
固定資産損益	▲13	▲71	▲7 6	
その他の損益	384	607	268 ▲116	
税引前利益	2,584	4,547	1,515 ▲1,069 41%減益	2,800 54%
法人税等	▲953	▲1,683	▲460 493	▲1,000 46%
税引後利益	1,631	2,864	1,055 ▲576	1,800 59%
持分法による投資損益	982	1,924	954 ▲28	1,750 55%
非支配持分控除前 当期純利益	2,613	4,788	2,009 ▲604	3,550 57%
非支配持分	▲147	▲265	▲105 42	▲250 42%
当社株主に帰属する 当期純利益	2,466	4,523	1,904 ▲562 23%減益	3,300 58%

基礎収益	2011年度	2011年度	2012年度	2012年度
	第2四半期(累計)	通期実績	第2四半期(累計)	業績見通し
	(リステート後)	(リステート後)	増減	達成率
1株当たり中間配当額・年間配当額	32円	65円	25円 前年同期比7円減	50円 前年度比15円減
			2,293 ▲990 30%減益	4,450 52%

(※1) 基礎収益=営業利益(貸倒引当金繰入額控除前)+利息戻+受取配当金+持分法による投資損益
 (※2) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
 なお、ASCサブトピック605-45「収益認識-本人か代理人かの検討」に従って収益を表示すると、2011年度第2四半期(累計)実績は2兆6,760億円、
 2011年度通期実績は5兆5,658億円、2012年度第2四半期(累計)実績は2兆7,974億円となります。
 (※3) 新たに持分法適用となった会社があるため、2011年度第2四半期(累計)実績、2011年度通期実績を適時的に調整しております。

バランスシートの状況	2011年9月末	2012年3月末	2012年9月末	2013年3月末 見通し
	(リステート後)	(リステート後)	前年度末比	第2四半期末比
総資産	112,287	125,883	125,886 3	128,000 2,114
(流動資産)	59,181	61,753	60,338 ▲1,415	59,500 ▲838
(投資及び長期債権)	32,381	40,941	40,810 ▲131	43,500 2,690
(有形固定資産ほか)	20,725	23,189	24,738 1,549	25,000 262
株主資本	31,448	35,078	34,851 ▲227	35,500 649
有利子負債 GROSS	43,318	50,164	52,023 1,859	53,500 1,477
NET	30,433	36,474	38,800 2,326	41,500 2,700
有利子負債倍率 GROSS	(1.4倍)	(1.4倍)	(1.5倍) (0.1倍)	(1.5倍) (0.0倍)
NET	(1.0倍)	(1.0倍)	(1.1倍) (0.1倍)	(1.2倍) (0.1倍)

(※4) 有利子負債には、ASCTビック815「デリバティブ取引およびヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

キャッシュフローの状況	2011年度	2011年度	2012年度	2012年度
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	業績見通し
	(リステート後)	(リステート後)	増減	達成率
営業活動によるCF	2,591	5,507	1,565 ...	1,565 ...
投資活動によるCF	▲3,565	▲11,009	▲3,865 ...	▲3,865 ...
フリーキャッシュフロー	▲974	▲5,502	▲2,300 ...	▲2,300 ...
財務活動によるCF	781	5,991	1,856 ...	1,856 ...
現金及び現金同等物 の増減	▲475	442	▲580 ...	▲580 ...

営業収入や資源関連投資先からの配当により資金増
 固定資産取得や関連会社に対する投資などの支出があったことにより資金減
 配当の支払いがあったものの、新規投資に応じた資金調達により資金増
 (2012年9月末残高1兆1,950億円)

2012年度第2四半期決算の概要

① 金属は大幅減益となるも、エネルギー事業・機械・新産業金融事業は二桁超の増益率
 金属で豪州原料炭事業におけるストライキ長期化や販売価格下落などにより、前年同期比で大幅減益となった一方、投資先からの配当が増加したエネルギー事業、アジア自動車事業が好調な機械、不動産関連収益が増加した新産業金融事業は、二桁を超える増益率。

② 非資源分野は引き続き増益基調
 当期純利益を資源・非資源別にみると、非資源分野の当期純利益は807億円となり、前年同期から+88億円の増益。又、資源・非資源の割合は57:43。

③ 財務の健全性を維持(株主資本:約3兆5千億円、NET有利子負債倍率:1.1倍)
 株主資本は3兆4,851億円と、前年度末比▲227億円の減少となったが、約3兆5千億円を維持。又、有利子負債額から現預金を差引いたNET有利子負債額を株主資本で除したNET有利子負債倍率は1.1倍となり、財務の健全性を維持。

年度	資源	非資源
2009年度(累計)	889 (62%)	540 (38%)
2010年度(累計)	2,040 (76%)	640 (24%)
2011年度(累計)	1,760 (71%)	719 (29%)
2012年度(累計)	1,065 (57%)	807 (43%)

2012年度第2四半期決算 主な増減内容(前年同期比)

a. 売上総利益 (▲1,002)
 豪州原料炭事業において、販売価格の下落及びストライキによる販売数量の減少などがあつたことにより、売上総利益は減益となった。

b. 販売費及び一般管理費 (▲140)
 事業拡大に伴う費用増などにより、販管費は負担増となった。

c. 金融収支 (+180)
 資源関連投資先からの受取配当金が増加したことから、金融収支は改善した。

d. 有価証券損益 (▲10)
 ①上場株式減損(※) ... ▲43 [▲82 → ▲125]
 ②不良資産関連損失 ... +25 [▲68 → ▲43]
 ③その他株式売却損益等... +8 [+83 → +91]
 (※)上場関連会社宛投資減損を含む

e. その他の損益 (▲116)
 為替関連損益の悪化などにより、その他の損益は悪化した。

f. 持分法による投資損益 (▲28)
 一部の資源関連会社の業績が販売価格の下落などにより減益となったことにより、持分法による投資損益は減少した。

セグメント情報

2011年度第2四半期(累計) 2,466億円
 2012年度第2四半期(累計) 1,904億円

▲500

【主な増減内容(前年同期比)】
 □ 新産業金融事業 (15%増益) 不動産関連事業及びリース関連事業の収益増加などによるもの
 □ エネルギー事業 (43%増益) 海外資源関連投資先からの受取配当金増加によるもの
 □ 金属 (88%減益) 豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落及びストライキによる販売数量の減少や、銅鉱山からの受取配当金減少などによるもの
 □ 機械 (24%増益) アジア自動車関連事業における販売増加や、前年同期における事業撤退に伴う損失の反動などによるもの
 □ 化学品 (24%減益) 親会社及び石化事業関連会社での取引利益減少などによるもの
 □ 生活産業 (4%増益) 食料・資材関連子会社の取引利益減少などがあつたものの、前年同期の株式減損の反動などにより増益となったもの

2012年度業績見通し 及び 配当方針

【通期業績見通し セグメント別 当期純利益】
 欧州での債務問題の影響が一段と深刻化するとともに、中国を始めとする新興国の成長にも減速傾向が強まっており、これらの影響を受けて原料炭を始めとする一部の商品市況は想定を超過して下落している。こうした足元の事業環境の変化に対応して、業績見通しの見直しを行い、5,000億円から3,300億円へ修正した。セグメント毎の影響は以下のとおり(記載の無いセグメントは据置き)。
 ○ 金属 (▲1,500億円修正)
 豪州資源関連子会社(原料炭)での想定以上に長期化したストライキの影響や販売価格の下落等
 ○ 化学品 (▲100億円修正)
 市況悪化の影響による石化事業関連会社並びに単体トレーディング取引の不調等
 ○ 消去又は全社 (▲100億円修正)
 株式市場低迷による上場有価証券減損の追加発生リスク等

▲1,000

【配当方針】
 中期経営計画2012の期間中は、連結配当性向を20%~25%の幅で運用する方針としている。
 本方針に基づき、業績見通しに併せて年間配当予想も修正するが、連結配当性向を期初公表予想の23%から上限の25%に引き上げることとし、当期純利益が現状の見通しである3,300億円を達成した場合には、1株当たりの年間配当は50円とする予定。
 また、中間配当については、年間配当見通しの半分となる25円の配当を実施する。
 (注意事項)
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。